

第2回 定例会

- ・平成23年度予算(総額128億7,776万円)を可決
- ・新副町長に佐藤良美氏の選任を同意
- ・4年連続で議員報酬を5%カット

平成23年第2回那珂川町議会定例会は3月8日に開会し、会期を18日までの11日間と定め、一般質問及び議案等の審議を行いました。(震災対応のため、途中会期を変更)

今期定例会に付議された事件は、副町長選任同意、人権擁護委員の推薦意見、企業立地促進条例の制定、職員の育児休業等に関する条例など町条例の改正7件、自家用有償バス設置条例など町条例の廃止2件、一般会計ほか9会計の補正予算、平成23年度予算9件、町道認定、工事請負契約の締結など町長提出議案33件と、議員提案による議員報酬減額条例制定議案1件が審議されました。

今議会の一般質問には、5名の議員が登壇しました。

平成23年度予算総額(一般会計、特別会計、企業会計) 128億7,776万円(前年比+6.1%)

平成23年度各会計予算額

会計名	本年度予算額	対前年度比率
一般会計	80億0,000万円	6.7%増
特別会計	ケーブルテレビ事業	3億7,000万円 17.5%増
	国民健康保険	20億5,300万円 0.5%増
	後期高齢者医療	1億7,300万円 9.9%減
	介護保険	12億9,000万円 6.6%増
	下水道事業	3億2,100万円 4.2%減
	農業集落排水事業	4,600万円 2.2%増
	簡易水道事業	1億7,600万円 12.1%増
計	44億2,900万円	3.0%増

水道事業予算	収入	支出
収益的収入及び支出	2億1,960万円	2億1,960万円
資本的収入及び支出	1億1,764万5千円	2億2,916万円

一般会計の歳入財源内訳、性質別歳出内訳

歳入内訳	歳出内訳
自主財源(36.4%)	投資的経費(8.2%)
依存財源(63.6%)	消費的経費(63.3%)
	その他の経費(28.5%)

※予算の内訳等については、広報なかかわ4月号をご覧ください。

平成23年度予算

◆平成23年度那珂川町各会計予算の議決

平成23年度の各会計予算については、議員全員で構成する予算審査特別委員会(委員長 大金市美議員、副委員長 阿久津武之議員)を設置し、3日間にわたり町部局からの説明を受け、各会計の予算を審査しました。

議会最終日の本会議において、委員長から「原案のとおり可決すべき」との審査報告と、小林盛議員ほか2名の議員から「町が環境総合推進室を設置して処分場推進のための事業を行うことは、住民福祉の向上にならない」、「当初、広域消防組織再編整備計画の中で示された那珂川消防署の概要にはヘリポートが示されていたが、計画予定地ではヘリポートをつくらないことに変更された。住民の安全・安心の確保のためにヘリポートは必要としていたことから、那珂川消防署の候補地選定をやり直すべき」との少数意見の報告を

受け、会計ごとに採決を行い、一般会計を賛成多数で、7特別会計及び水道事業会計を全員賛成で、可決しました。

なお、予算審査における特別委員会の意見として、次の4項目にわたる意見が付されました。

【予算審査特別委員会の予算に関する意見】

①那珂川消防署の用地選定にあたっては、費用対効果及び消防・救急の機能が十分発揮できるよう検討するとともに、選定地域住民の理解が十分得られる場所を選定すること。

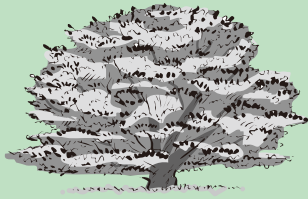
なお、あわせて役場本庁舎用地についても検討するとともに、役場庁舎建設を優先すること。

②東北関東大震災における災害復旧に関し、応分の予算措置を行い、復旧に万全を期すること。

③公共施設の指定管理者制度導入の促進に努めること。

④特別会計においては、一般会計からの繰入金が増加傾向にあることから、健全運営に努めること。

平成23年度の 主な新規事業



- ・町道新設改良事業（和見立野線）
- ・馬頭烏山線バスの運行
- ・消防庁舎整備事業負担金
- ・消防屋外拡声装置整備事業
- ・総合型地域スポーツクラブの推進
- ・全国スポーツレクリエーション祭3B体操大会
- ・小川豆田地区かんがい排水事業
- ・林業・木材産業構造改革事業（企業誘致）
- ・認知症対応型共同生活介護施設補助
- ・子宮頸がん、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン接種の助成
- ・ホンモロコ養殖実証事業
- ・企業誘致優遇制度の創設
- ・マイバッグキャンペーン
- ・庁舎整備検討委員会の設置
- ・子ども手当支給事業の拡充
- ・放課後児童クラブ運営事業の拡充
- ・スクールバス運行の拡充
- ・ケーブルテレビ番組制作の一部民間委託
- ・小規模多機能型居宅介護施設補助

一般会計の歳入・歳出の内訳（総額80億円）

歳入

自主財源（36.4%）			依存財源（63.6%）				
町 税 18億3501万円 (22.9%)	繰入金 5億634万円 (6.3%)	その他の 自主財源 4億4830万円 (5.6%)	地方交付税 29億円 (36.3%)	県支出金 6億8698万円 (8.6%)	町 債 6億5000万円 (8.1%)	国庫 支出金 4億2959万円 (5.4%)	その他の 依存財源 4億1900万円 (5.2%)

使用料及び手数料 1億2478万円（1.6%）

歳出

民生費 20億1677万円 (25.2%)	公債費 10億8140万円 (13.5%)	総務費 9億9725万円 (12.5%)	教育費 9億8115万円 (12.3%)	消防費 7億1762万円 (9.0%)	衛生費 6億6947万円 (8.4%)	土木費 5億5673万円 (7.0%)	農林 水産業費 5億5647万円 (7.0%)	その他 4億2314万円 (5.1%)
-----------------------------	-----------------------------	----------------------------	----------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	----------------------------------	---------------------------

一般会計の町民1人当たりの目的別予算額（前年度との比較）

（単位：円）

議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
6,307 (4,757)	52,212 (51,013)	105,590 (99,341)	35,051 (40,041)	29,135 (15,041)	15,585 (15,484)
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費
29,148 (28,453)	37,572 (21,997)	51,369 (52,070)	1 (1)	56,618 (58,301)	262 (258)

※上段が平成23年度・下段が平成22年度

合 計	418,850
	(386,757)



「自主財源」と「依存財源」

「自主財源」とは、町が自主的に収入できる財源のことで、町税や使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰越金などです。

「依存財源」とは、国や県などから交付されたり、割り当てられる財源のことで、地方交付税や地方譲与税、国・県支出金、地方債などです。

一般的に自主財源の割合が多いほど、自由に使える財源があり、財政に余裕のある自治体と言われます。

人事案件

◆新副町長に佐藤良美氏副町長の選任同意

佐藤 良美 氏（小口）

佐藤佳正副町長が、平成23年3月31日をもって退任することに伴い、定例会最終日に、後任の副町長を選任することについて議会の同意を求められたことから、異議なく賛同しました。

◆人権擁護委員の推薦

藤田 悦子さん（大内）

平成23年6月30日に退任となる大金 進氏（大内）の後任委員として法務省に推薦することについて、議会の意見を求められたことから、異議なく賛同しました。

議員提案

4年連続で議員報酬（月額5%）カット

◆町議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定（全員賛成 原案可決）
平成20年度から引き続き、平成23年度においても、議員報酬の減額を行うこととしました。減額の総額は約300万円となります。

条例

条例制定

◆町企業立地促進条例の制定（全員賛成 原案可決）

町内への企業立地の促進と雇用機会の拡大を図るため、町に立地する企業に対

して、優遇措置として企業立地奨励金や雇用促進奨励金などの助成を行う条例を定めました。

条例改正

◆町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）
地方公務員の育児休業等に関する法律等の改正に伴い、町非常勤の職員についても、育児休業制度を適用することとしました。

◆町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）
地方公務員災害補償法及び障害者自立支援法の改正に伴い、関係する条文等の文言等の改正を行いました。

◆町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）
職員の特殊勤務手当の支給対象に、次の業務を加えました。
業務名 イノシシ個体数調査及び肉加工等処

理作業
支給額 勤務1日につき
300円

◆町税条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）
町営温泉浴場（ゆりがねの湯）の入湯税の課税免除を廃止し、本年4月1日から徴収することとしました。（改正に伴う入浴料の変更はありません）



町営温泉からも入湯税

◆町体育施設条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）
馬頭水泳プールを改修し、馬頭小学校に移管することに伴い、馬頭水泳プールを廃止し、小川水泳プー

ルの名称を「那珂川町民プール」に改めました。また、夜間照明等の老朽化に伴い、武茂運動場を廃止することとしました。



廃止された武茂運動場

◆町立保育所条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）
保育園の再編整備に伴い、本年3月31日をもって、大山田保育園及び馬頭北保育園を廃止することとしました。
廃止後は、馬頭中央保育園、大内保育園、馬頭南保育園、わかあゆ保育園の4保育園となります。



廃園となった大山田保育園



廃園となった馬頭北保育園

◆町国民健康保険条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)
平成21年10月から平成23年3月までの間、35万円から暫定的に引き上げられていた出産育児一時金(支給額39万円)を、平成23年4月から恒久化して支給することとしました。

条例廃止

◆町自家用有償バス設置条例の廃止

(全員賛成 原案可決)
バス利用者が年々減少傾向にあるため、より効率的な公共交通システムの再編を図ることで、地域公共交通の見直しを行い、昨年10月1日からデマンド交通システム(「アマンダタクシー」)の実証運行を開始したことから、従来、馬頭地区を運行していた町営バスを、本年3月31日をもって廃止することとしました。
※小川地区を運行してきたコミュニティバス(「ここにこバス」)も同時に廃止となります。

◆町ねたきり老人等介護手当支給条例の廃止

(賛成多数 原案可決)
要介護者に対する支援として、平成23年度より対象を「要介護1以上」に拡充して「紙おむつ購入助成事業」を実施することとしたことから、「要介護3以上」を対象としてきた「ねたきり老人等介護手当」の支給を廃止しました。
なお、現行制度の存続を求める意見があり、反対・賛成討論の後、採決を行いました。



廃止となった町営バス

補正予算

◆平成22年度一般会計補正予算

(全員賛成 原案可決)
国の緊急総合経済対策として創設された地域活性化交付金を活用した事業を計上したほか、年度末を迎え、各種の事務事業が確定したことから、歳入歳出等の最

終的な調整を行い、財産区を廃止した各行政区への交付金、基金への積立金など、総額8億4,400万円の予算を増額しました。
なお、国の交付金事業のうち、平成22年度中に完了が見込めないものについては、次年度に繰り越して事業を実施することとしました。

平成22年度各会計補正予算 (単位：千円)

会計名	補正前の額	補正額	計
一般会計	7,785,000	844,000	8,629,000
特別会計	ケーブルテレビ事業	-10,000	330,000
	国民健康保険	-20,000	2,070,000
	老人保健	-477	523
	後期高齢者医療	-32,000	160,000
	介護保険	104,000	1,361,000
	下水道事業	1,000	333,600
	農業集落排水事業	1,000	46,000
簡易水道事業	-38,300	159,900	
計	12,240,800	849,223	13,090,023

水道事業会計	補正前の予定額	補正予定額計	計
資本的	収入	78,445	142,781
	支出	79,587	240,697

国の交付金で小川健康管理センターを小川図書館に



◆平成22年度老人保健特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)
後期高齢者医療制度への移行が完了したことから、総額47万7千円の予算を減額しました。

◆平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)
後期高齢者医療広域連合への納付金など、総額3,200万円の予算を減額しました。

◆平成22年度介護保険特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)
各種介護サービスに係る保険給付費など、総額1億400万円の予算を増額しました。

◆平成22年度下水道事業特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)
施設管理費として、総額100万円の予算を増額しました。

◆平成22年度農業集落排水事業特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)
本年度事業費の確定精査により、後期高齢者支援金、介護納付金、一般被保険者等の療養給付費及び高額療養費などを調整し、総額2,000万円の予算を減額しました。

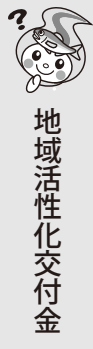
(全員賛成 原案可決)
施設管理費として、総額100万円の予算を増額しました。

◆平成22年度簡易水道事業特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)
事業費の精査により、維持管理費、原水浄水設備工事費など、総額3,830万円の予算を減額しました。

◆平成22年度水道事業会計補正予算

(全員賛成 原案可決)
事業費の確定によるもののほか、公的資金の繰上償還など、総額7,958万7千円の歳出予算を増額しました。



地域活性化交付金

政府の円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策として創設された交付金で、地域の活性化ニーズに応じてきめ細かな事業が実施できるよう支援する交付金と、住民生活にとつて大事な分野でありなが

地域活性化交付金による事業の内容

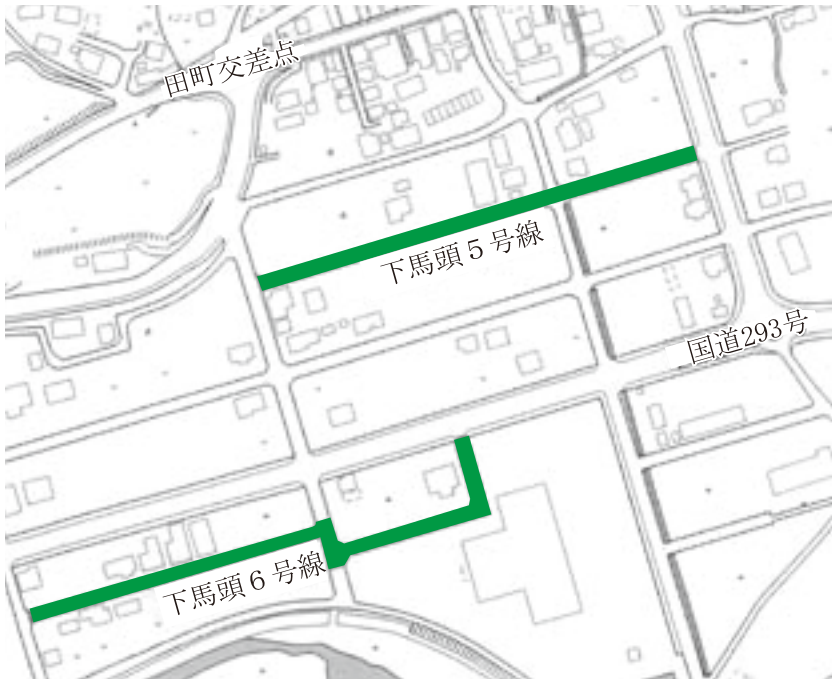
(単位：千円)

交付金名	事業の内容	交付金の額
きめ細かな交付金	廃校施設撤去 (プール解体)	10,000
	保育園施設撤去 (大山田保育園)	1,000
	林道用地登記 (滝ヶ沢線)	4,000
	林道維持改修 (城間線)	5,000
	観光施設改修 (まほろばの湯源泉ほか)	10,823
	町道整備 (上川原線ほか)	46,000
	学校施設改修 (校舎、プールほか)	11,000
	体育施設改修 (総合体育館、運動場ほか)	18,000
	計	105,823
住民生活に光をそそぐ交付金	福祉施設改修 (馬頭福祉センター)	3,000
	学校施設改修 (校舎屋根防水)	500
	学校図書充実 (児童生徒用図書購入)	3,000
	生涯学習施設整備 (小川公民館改修)	1,000
	図書館施設整備 (小川図書館移転改修)	10,568
	計	18,068

ら、光が十分に当てられてこなかった分野など、地方の取り組みを支援する交付金です。国では総額3,500億円を平成22年度補

正予算に計上しました。当町では、次のような事業に交付金が活用されます。

下馬頭5号・6号線



町道認定

◆町道路線の認定

(全員賛成 原案可決)

馬頭市街地周辺の面的整備が概ね完了したことから、町道の見直しを行い、新たに次の3路線を町道に認定しました。

- ・ 下馬頭5号線
- ・ 下馬頭6号線
- ・ 役場前線

役場前線 (役場本庁舎東側)



契約締結

◆馬頭東小学校体育館耐震補強及び大規模改修工事

(全員賛成 原案可決)

- ・ 契約の方法 一般競争入札 18社
- ・ 契約金額 8,484万円
- ・ 契約の相手 大田原市
マルホ建設株式会社

大規模改修される馬頭東小体育館



一般質問 ここが聞きたい!

紙面の内容は、質問・答弁とも質問者自らが要約、執筆したものを掲載しています。

第2回町議会定例会の一般質問に、5議員が登壇しました。

- | | |
|---------|--|
| 益子明美 議員 | ①総合振興計画後期基本計画と行財政改革推進計画について
②消防本部組織再編に関する町の対応について |
| 福島泰夫 議員 | ①ケーブルテレビ番組制作業務委託について
②広域消防那珂川消防署の場所について |
| 益子輝夫 議員 | ①町の活性化と住宅リフォーム助成制度について
②介護施設の設置と今後の増設について |
| 小林 盛 議員 | ①水道水源地の安全安心をいかに確保するのか
②那珂川町の自立促進について
③町水道の現況について |
| 鈴木雅仁 議員 | ①緊急雇用創出事業等への取り組みについて
②産業の振興に結び付くイベント等の実施について |